

附表1

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	1		4,984	3,431	8,415	1,588	1,082	11,085	
前 年 度	1		4,992	3,397	8,389	1,442	1,029	10,860	
比 較	0		△ 8	34	26	146	53	225	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当
	本 年 度	156	420	668			
	前 年 度	156	384	554			
	比 較	0	36	114			
	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	単 身 赴 任 手 当	災 害 派 遣 手 当	
	本 年 度		1,237	950			
	前 年 度		1,346	957			
	比 較		△ 109	△ 7			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 8	給与改定に伴う増減分	△ 8	給料改定の状況 給料の改定率(備考のとおり) 実施時期 平成21年12月1日 一般行政職△0.17%
		昇給に伴う増加分	0	(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 4月 1人
		その他の増減分	0	職員数の異動状況 現に在職する職員数
			採用に伴う増 0 千円 退職に伴う減 0 千円 人事異動等 0 千円 本年度 1人 前年度 1人 増減 0人	
職 員 手 当	34	制度改正に伴う増減分	△ 2	地域手当 114 千円 期末手当 △ 109 千円 勤勉手当 △ 7 千円 制度改正の内容 地域手当 10% → 12% 期末勤勉手当 年間支給率 4.50月分 → 4.15月分
		その他の増減分	36	採用に伴う増 0 千円 退職に伴う減 0 千円 人事異動等 36 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成22年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	415,300
	平均給与月額 (円)	506,330
	平 均 年 齢 (歳)	53.02
平成21年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	416,000
	平均給与月額 (円)	502,490
	平 均 年 齢 (歳)	52.02

イ 初任給

平成22年1月1日現在

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	144,500	140,100
大 学 卒	178,800	172,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
		(人)	(%)
平成22年 1月1日 現 在	1級		
	2級		
	3級		
	4級		
	5級	1	100.0
	6級		
	7級		
	8級		
	計	1	100.0
平成21年 1月1日 現 在	1級		
	2級		
	3級		
	4級		
	5級	1	100.0
	6級		
	7級		
	8級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事補・技師補	主事・技師	主 任	主 査	主 幹	課 長	次 長・参 事	部 長

工 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	1
	号給数別内訳	2号級	(人)	0
		4号級	(人)	1
		6号級	(人)	0
		8号級	(人)	0
	比 率 (B) / (A)		(%)	100.0
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	1
	号給数別内訳	2号級	(人)	0
		4号級	(人)	1
		6号級	(人)	0
		8号級	(人)	0
	比 率 (B) / (A)		(%)	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本 年 度	1. 95	2. 20	4. 15	有	
前 年 度	2. 15	2. 35	4. 50	有	
国 の 制 度	1. 95	2. 20	4. 15	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30. 55	41. 34	59. 28	59. 28	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	埼玉県市町村総合 事務組合退職手当 支給条例による
国の制度 (支給率等)	30. 55	41. 34	59. 28	59. 28	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	12

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

附表 2

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
平成 2 0 年度 館第一排水ポンプ場維持管理業務委託	735, 000	平成 20年度 ～ 平成 21年度	125, 451	平成 22年度 ～ 平成 26年度	609, 549			315, 137	294, 412

附表 3

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 中 利子支払見込額	当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額		
下 水 道 事 業 債	479, 800	479, 492	0	9, 156	9, 736	470, 336